5.調査Ⅲ:在宅での使用におけるロボット介護機器の開発及び導入に関する制度の活用事例調査

1. 開発支援制度の事例③:ウェルネスバレー推進事業(愛知県大府市)

事業の目的	・ 健康寿命の延伸に取り組むとともに、健康・医療・福祉に関する施設と自動車をはじめとするものづくり企業が多い市の特色を活かして医福工の連携を行い新産業の創出・育成を目指すこと
事業の 背景となった 課題意識	 超高齢社会が進む中、ヘルスケア産業の市場は拡大しており、多くの企業が関心を示している 現場のニーズを把握できないため何を開発、製造すれば良いわからない企業が多い 企業の多くは、製品を実証可能な施設とのコネクションがなく苦労している
施策の 内容	 ①アイデアボックスを活用した医福工連携マッチング ・ ウェルネスバレー地区内の医療・福祉関係機関にアイデア提案箱を設置し、現場ニーズを設置。収集したニーズについて、コーディネーター(元医療機器メーカー勤務)が市場性の有無を選別し、市場性があるニーズを一般公開している。企業がニーズを選択して申し込むことで、ニーズを提出した施設との面談(マッチング)などの支援を受けられる。なお、集められたニーズのうち、既存製品で解決可能なものは、ニーズの提出者にフィードバックを行っている。 ・ ②企業シーズ発実証事業の推進 ▶ 健康関連産業の開発企業から相談を受け付け、市が実証フィールドの仲介を行う。相談を受け付ける際は、企業のコミュニケーション力により実証フィールドの紹介可否を判定するなど、施設への負担を軽減する工夫を行っている。企業・施設双方に負担をかけないスピード感を重視している。
開始時期	・ 2018年度 支援 対象 ・ 大府市内外の開発企業
事業の成果	 マッチング(企業と施設の面談件数):18件 (うち、アイデアボックス関連9件、非アイデアボックス関連案件2件、企業シーズ発7件) →商品化2件、実証事業・連携事業開始7件 ※2021年度実績(2022年3月11日現在)
課題/ 今後の 展望	ロボットやICT機器の導入・定着により、入居者のQOL向上や介護職員の負担軽減、生産性向上につながることが重要。多種多様な製品やサービスの中から、多忙な施設が選定をスムーズに進める上では、法人やグループの垣根を越えて経験や情報が共有されることが効果的。その際には機器導入の経緯やメリットに加え、デメリットの共有も有益。施設同士が近接立地する強みを活かし、大府市が施設間あるいは施設とロボット介護機器メーカー等とのネットワークのハブ機能を果たす。全国のモデル事業を目指して関係機関と連携しながら取り組んでいきたい。

事業の主な施策と大府市の役割

施策①アイデアボックスを活用した医福工連携マッチング 介護施設現場ニーズ 二 健康関連産業 現場課題の抽出 "プッシュ型"営業 ・介護福祉現場へのヒアリング ・プレスリリース・マスコミへの発信 ・コーディネータ・委託先と連携した ・セミナー等(主催、講師)での発信 産業界への橋渡しのための"翻訳" ・広域ネットワーク活用による発信 ・既存製品紹介やなごや福祉用具 ・金融機関ネットワーク活用による発信 プラザ等との連携による課題解決 ・展示会往訪による企業探索 施策②企業シーズ発実証事業の推進 介護施設現場 健康関連産業シーズ ビジネス界とのクッション機能 ワンストップ窓口 ・多種多様な実証アイディア、現場へのニーズ ・候補施設検討(コミュニケーション、種類) ・介護現場でのうれしさ紹介 ・施設への負担検討(時間、対象、インフラ要否等) ・マッチング後も伴走 ・マッチング可能性判断(企業の事務能力、コミュニ

ケーション力も含む)

※ヒアリング結果を基に(株)NTTデータ経営研究所が作成

5.調査Ⅲ:在宅での使用におけるロボット介護機器の開発及び導入に関する制度の活用事例調査

1.開発支援制度の事例③の活用事例:愛知時計電機株式会社

事業を活用した 目的	実証フィールドとなる介護施設等とのコネクションを得ること実証のデータを解析を行うための助言を得ること
事業を活用した背景	介護業界に参入していないため、介護事業所等とのコネクションを持っていなかった医学的な知見や、データ解析の知識を持っていなかった
事業の活用内容	 大府市ウェルネスバレー推進事業「企業シーズ発実証事業の推進」の活用 ▶ 大府市から、実証フィールドの提案と、専門的立場から実証実験に協力する国立長寿医療研究センターの紹介を受けた。
事業を活用した後の課題の解決状況	 ①実証フィールドの紹介について 自社単独で実証フィールドを探すことは困難であったため、大府市から最適な実証フィールドを提案をされたことは非常に助かった。 ②データ解析のための協力機関の紹介について 協力機関として国立長寿医療研究センターを紹介されたことも有難かった。国立長寿医療研究センターからは企業の実証計画の甘さを指摘されたこともあった。企業が持っていない視点で指摘をいただいたことが、一度実証計画を見直すきっかけにもなり、その後のスムーズな進捗に寄与した。 ③その他 大府市は、実証フィールドとなる介護施設や国立長寿医療研究センターと企業の打ち合わせの際も常に同席をいただき、マッチングの雰囲気作りを行っていただいた。そのため、双方と話をスムーズに行うことができた。 加えて、介護施設の利用者への同意書や個人情報保護に関する説明等、実証実験の実施にあたって必要となる事項についても大府市にサポートいただけたため、非常に円滑に進んだ。その結果、企業の想定通りのスピード感で、実証実験を開始することができた。
事業を活用する上での課題	・ 大府市からは、実証フィールドや協力機関の紹介だけでなく、常に仲介役として伴走的に支援いただいているため、課題と感じていることはない。・ 今後研究開発が進み、介護業界に参入する段階になった際には、ベースとなる介護保険制度や政策動向を学ぶ必要があると感じている。
その他	大府市は事業の周知活動にも力を入れており、ホームページや実証事業について発信する機会を得た。その場を通じて新たなビジネスチャンスを 獲得することに繋がっている。